



## 2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 丸山製作所  
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 剛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高取 亮

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	29,131	1.2	1,449	8.9	1,528	3.9	1,058	16.0
2021年9月期第3四半期	28,776	17.9	1,591	169.1	1,589	186.6	912	193.8

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 897百万円 (23.3%) 2021年9月期第3四半期 1,170百万円 (391.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	233.19	
2021年9月期第3四半期	193.87	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	35,430	17,656	49.6
2021年9月期	34,154	16,989	49.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 17,580百万円 2021年9月期 16,989百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期				43.00	43.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)				43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	0.5	1,500	8.1	1,450	11.3	1,000	16.8	219.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の連結業績を基礎に算定しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期3Q	5,029,332 株	2021年9月期	5,029,332 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年9月期3Q	549,421 株	2021年9月期	477,869 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期3Q	4,539,115 株	2021年9月期3Q	4,705,013 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。企業予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）に対するワクチン接種普及率の向上効果もあり、経済活動は正常化へ向かい、持ち直しの動きが見られました。また、海外経済におきましては、中国における感染症の再拡大の影響はありましたが、経済活動は正常化が進み、持ち直しが見られました。一方、先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、原材料の高騰、米国をはじめとする先進諸国による金融緩和の縮小など、世界的な景気減速による下振れリスクが残る状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、営業活動の再開などにより、出荷・生産実績は、国内及び海外とも堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、国内におきましては、営業活動では大規模展示会などの再開が見られたものの、今後の感染症の再拡大も見込まれるため、機会損失の回避へ向けてホームページ上のオンライン展示会を拡充し、製品の紹介やラインナップの充実を図りました。また、新規分野の開拓を目的として、当社の強みであるポンプ技術を活かしたウルトラファインパブル製品の拡販活動を展開しました。海外におきましては、現地を訪問する営業活動も再開しましたが、引き続きオンライン商談による農林業用機械やウルトラファインパブル製品などの拡販活動を積極的に展開しました。

これらの結果、国内におきましては、工業用ポンプの売上は増加いたしました。アグリ流通では、昨年度実施された経営継続補助金政策の反動などにより、大型機械やセット動噴の売上が減少した結果、国内売上高は21,200百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。また、海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプや中南米向けの刈払機の売上の増加などにより、海外売上高は7,930百万円（前年同四半期比39.2%増）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高合計は29,131百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

利益面では、原材料費の高騰による売上総利益率の悪化などにより、営業利益は1,449百万円（前年同四半期比8.9%減）、経常利益は1,528百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は負のれん発生益の計上などにより1,058百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### ① 農林業用機械

国内におきましては、アグリ流通では大型機械やセット動噴が減少いたしました。また、海外におきましては、刈払機が増加したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は21,860百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は1,363百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

#### ② 工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプが増加いたしました。また、海外におきましても、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は5,379百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は1,034百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

#### ③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,747百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は70百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

#### ④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は359百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は208百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は35,430百万円となり、前連結会計年度末より1,276百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少(808百万円)はありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(763百万円)、商品及び製品の増加(728百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(781百万円)などによるものであります。

負債総額は17,774百万円となり、前連結会計年度末より608百万円増加いたしました。これは、短期借入金の減少(574百万円)はありましたが、支払手形及び買掛金の増加(1,158百万円)、電子記録債務の増加(566百万円)などによるものであります。

純資産総額は17,656百万円となり、前連結会計年度末より667百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の減少(267百万円)はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(862百万円)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、原材料費の高騰による業績への影響を含め、今後の事業環境を見極める必要があるため、前回予想(2021年11月12日)を修正いたしません。合理的な算出が可能になり、見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,466	3,657
受取手形及び売掛金	4,620	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,384
電子記録債権	2,785	3,289
商品及び製品	5,556	6,284
仕掛品	297	319
原材料及び貯蔵品	2,440	3,221
その他	1,701	1,423
貸倒引当金	△6	△14
流動資産合計	21,863	23,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,590	3,350
土地	2,608	2,648
その他（純額）	1,805	1,953
有形固定資産合計	8,004	7,952
無形固定資産	91	63
投資その他の資産		
投資有価証券	3,453	2,962
その他	758	902
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	4,195	3,847
固定資産合計	12,291	11,863
資産合計	34,154	35,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,954	3,113
電子記録債務	6,643	7,210
短期借入金	3,283	2,709
1年内償還予定の社債	—	10
未払法人税等	329	464
賞与引当金	534	370
製品保証引当金	124	130
株主優待引当金	15	—
資産除去債務	75	75
その他	1,797	1,199
流動負債合計	14,757	15,283
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	100	112
退職給付に係る負債	1,830	1,830
資産除去債務	162	162
その他	314	344
固定負債合計	2,407	2,490
負債合計	17,165	17,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	7,023	7,886
自己株式	△772	△881
株主資本合計	15,417	16,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,330	1,062
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	70	158
退職給付に係る調整累計額	171	189
その他の包括利益累計額合計	1,572	1,410
非支配株主持分	—	75
純資産合計	16,989	17,656
負債純資産合計	34,154	35,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	28,776	29,131
売上原価	20,969	21,560
売上総利益	7,806	7,570
販売費及び一般管理費	6,214	6,120
営業利益	1,591	1,449
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	64	69
その他	81	80
営業外収益合計	147	151
営業外費用		
支払利息	38	30
金融関係手数料	67	6
その他	43	35
営業外費用合計	149	73
経常利益	1,589	1,528
特別利益		
固定資産売却益	26	2
負ののれん発生益	—	63
投資有価証券売却益	0	19
特別利益合計	26	86
特別損失		
固定資産処分損	7	58
投資有価証券評価損	102	—
その他	0	—
特別損失合計	109	58
税金等調整前四半期純利益	1,506	1,555
法人税等	593	496
四半期純利益	912	1,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	912	1,058

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	912	1,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△267
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	20	88
退職給付に係る調整額	25	17
その他の包括利益合計	257	△161
四半期包括利益	1,170	897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,170	897
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売奨励金及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、関連する財又はサービスの移転に対する収益を認識する時点で、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は277百万円、販売費及び一般管理費は266百万円、営業利益は11百万円、営業外費用は11百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響額はありませぬ。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更は行っておりませぬ。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,653	4,169	1,809	144	28,776	—	28,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	219	219	△219	—
計	22,653	4,169	1,809	364	28,995	△219	28,776
セグメント利益	1,841	763	77	205	2,887	△1,296	1,591

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	21,860	5,379	1,747	13	29,000	—	29,000
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	21,860	5,379	1,747	13	29,000	—	29,000
その他の収益	—	—	—	131	131	—	131
外部顧客への売上高	21,860	5,379	1,747	144	29,131	—	29,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	214	214	△214	—
計	21,860	5,379	1,747	359	29,345	△214	29,131
セグメント利益	1,363	1,034	70	208	2,676	△1,226	1,449

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、売上高は「農林業用機械」で218百万円減少、「工業用機械」で56百万円減少、「その他の機械」で2百万円減少し、セグメント利益は「農林業用機械」で9百万円減少、「工業用機械」で1百万円減少、「その他の機械」で0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に双葉商事株式会社の株式を取得し、持分法非適用関連会社から連結子会社化したことにより、負ののれん発生益63百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。